

事業概要書



CONNECTEX(コネクテックス)株式会社

【Mission】

～「つながる」喜び、感動、愉しむことを、全ての方へ～

Connect with fun.

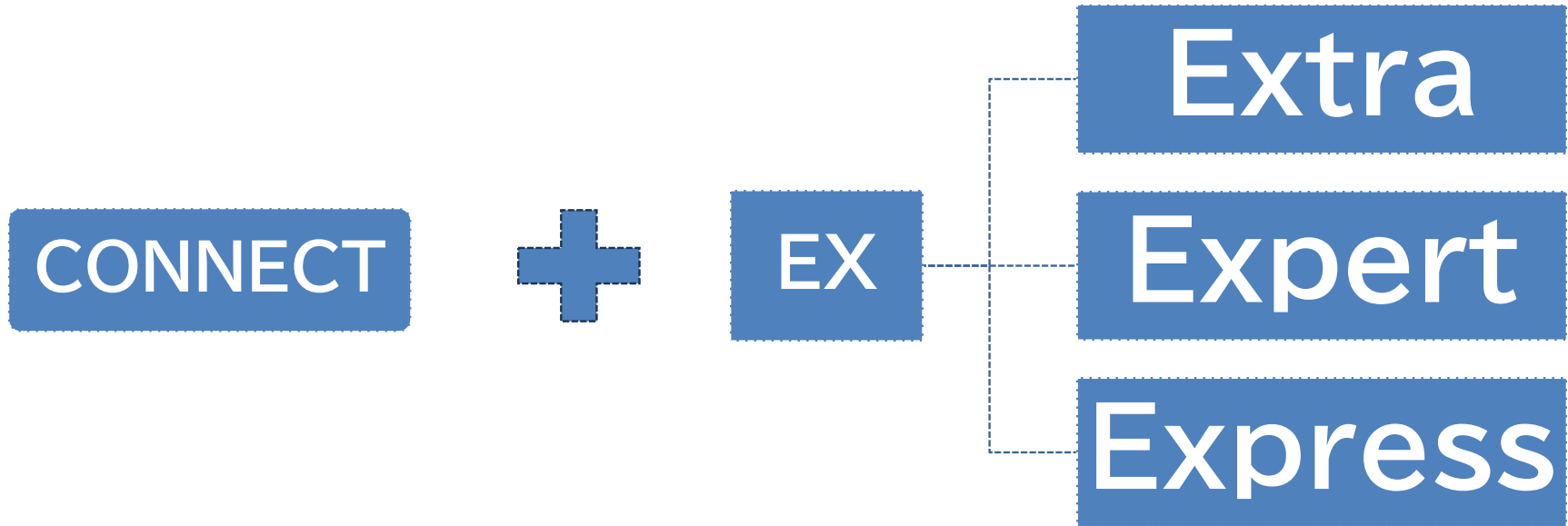
「CONNECT」の原義である「共に結ぶ」を理念とし、人・物・環境さまざまな要素を繋ぐ事により、自分らしく誇りを持って生きる人を増やす事を目的とする。

【Vision】

～「ビジネス」と「スポーツ」の融合による明るい社会の実現～

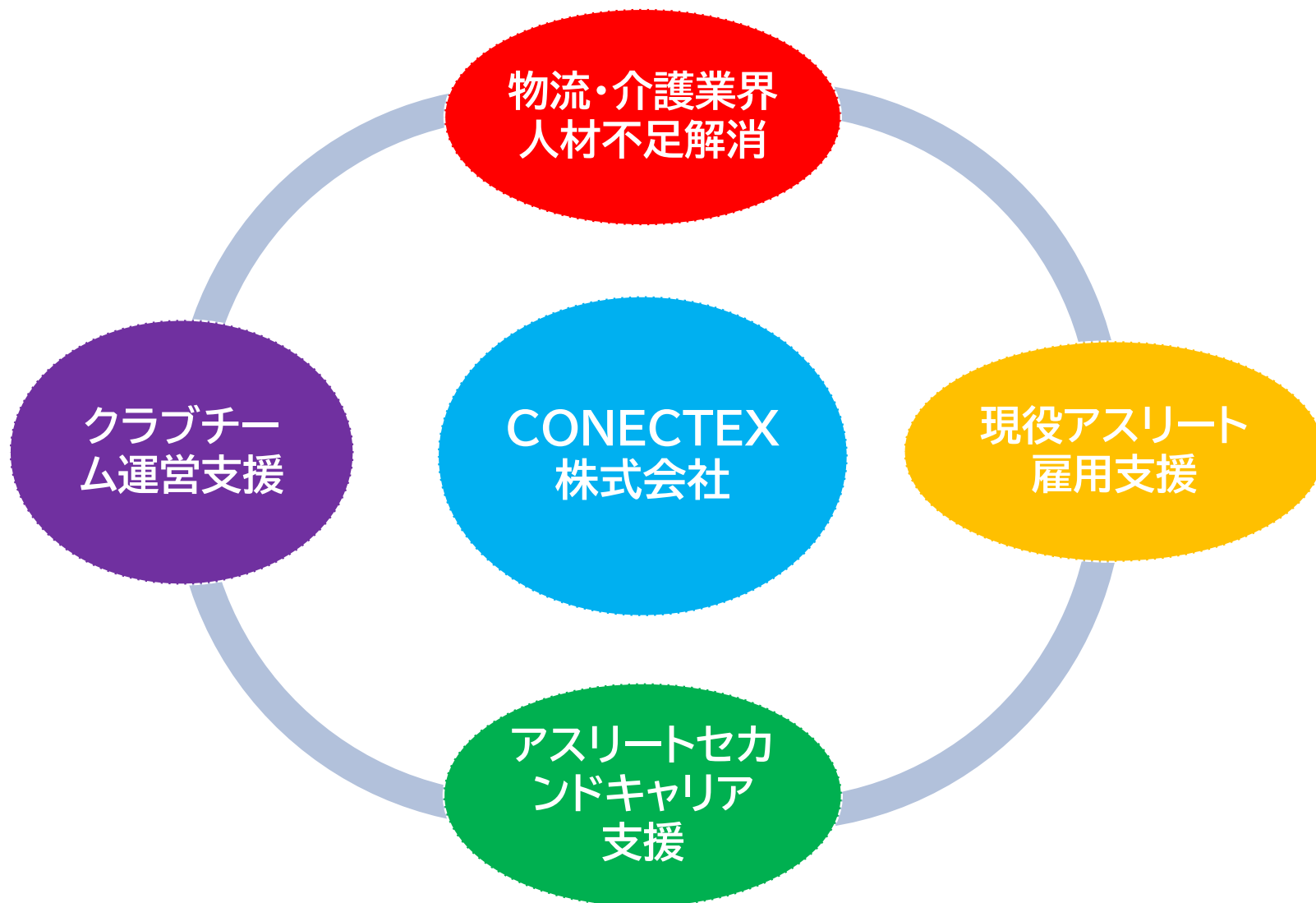
「スポーツ」の特性を活用する事によって、「ビジネス」における社会課題解決に繋げアスリートとその周りにいる人々が、安心して活動できる環境作りをし持続可能な社会を生み出し、関わる全ての人ひとりひとりが幸せを実感し将来世代に継承することができる仕組みを実現していきます。

会社名	CONNECTEX(コネクテックス)株式会社
本社所在地	神奈川県横浜市南区南太田1-44-2 佐々木ビル1F
電話番号	TEL. 045-711-6382
設立	2025年1月23日
代表者	代表取締役社長 山口達也
事業内容	【物流事業】 ◎倉庫内物流事業 ◎人材派遣事業 【外国人労働者紹介事業(介護・物流)】 ◎外国人労働者職業紹介および支援事業(ネパール国) 【スポーツに関するコンサルティング業務】 ◎アスリートの活動環境整備 ◎アスリートセカンドキャリアコーディネーター
保有資格	労働者派遣事業許可 有料職業紹介事業許可(手続き中) 登録支援機関許可(手続き中) アスリートキャリアコーディネーター(2027年取得予定)



私たちは「CONNECT」(繋げる・結びつける)
することにおいて

「EX」(Extra = 特別な・Expert = 専門家・Express = 表現する)
であることを目指し実現する集団でありたい



【物流・介護業界 人手不足解消】

チームスポンサーを「金銭」ではなく
「雇用」という形で提供する。
現役アスリートの活動支援をすることによ
り、安定した雇用を創出を可能とする。

【現役アスリート雇用支援】

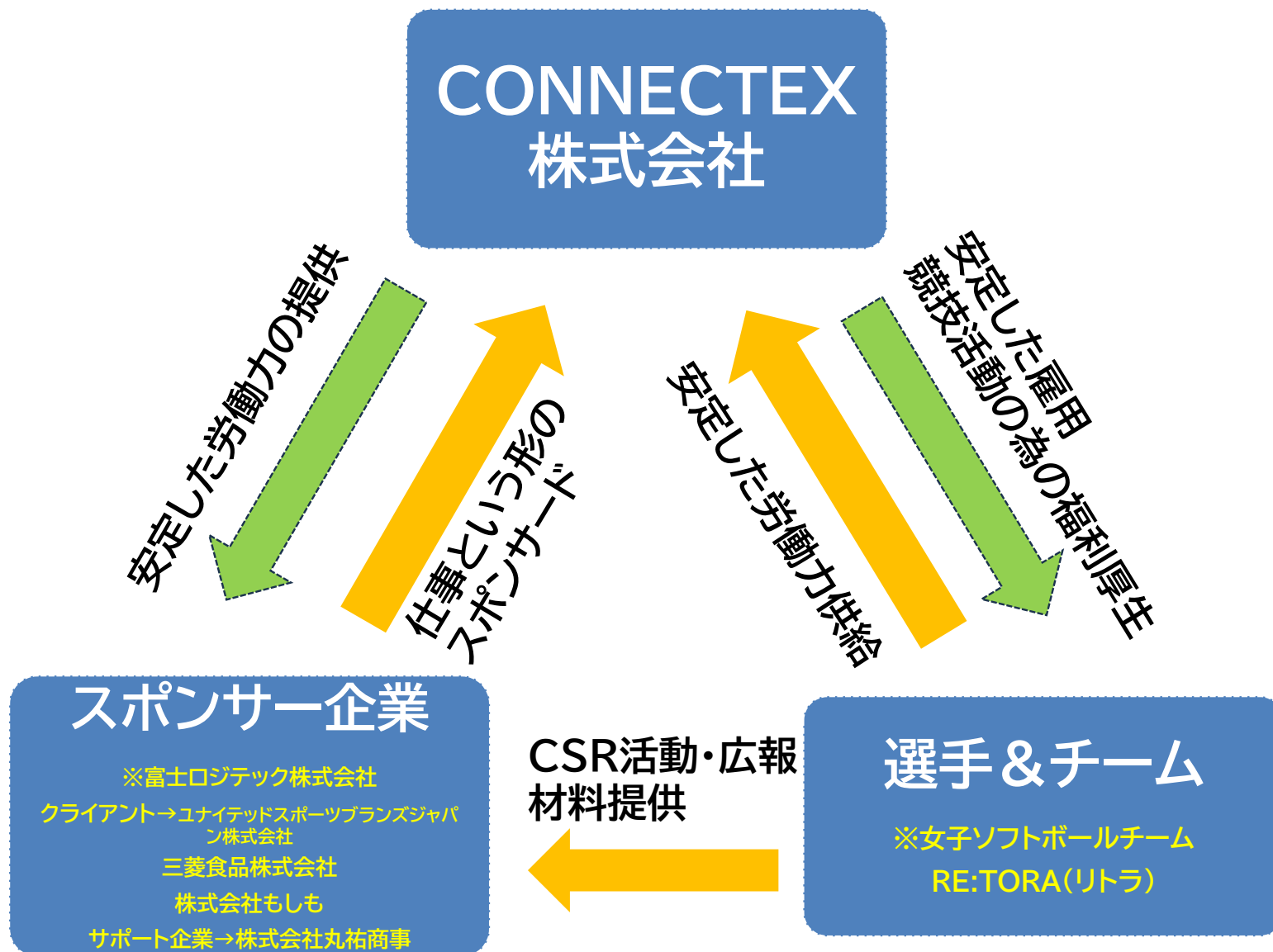
競技活動を理解した職場環境の提供を
受けることにより、安心して競技活動に
集中することが可能となる。(大会参加
等の遠征考慮やパフォーマンス維持の為
の福利厚生等)

【クラブチーム運営支援】

選手(社員)を通じてチーム活動が円滑に行
えるよう、「雇用」という形でスポンサー
を行う。また顧客獲得も同じスキームで
チームスポンサーを集め、
「仕事」という形で弊社を通じ還元する

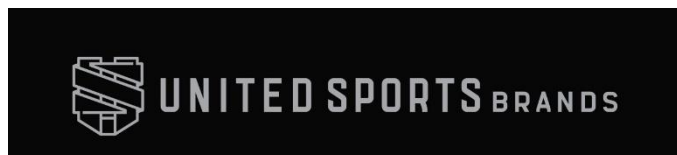
【アスリートセカンド キャリア支援】

競技活動を終えた引退選手が、次は現役
選手を支える側として雇用継続し、業務
拡大を行いより良い環境作りを目指す。
また所属選手(社員)以外の受入も積極
的に行い人材確保を行う。

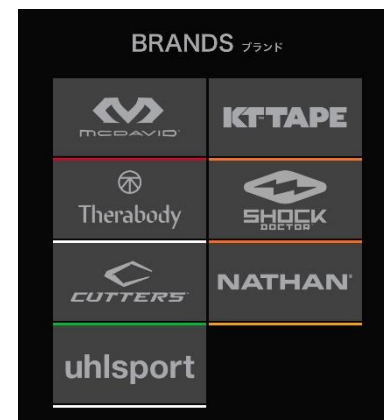


【契約メーカー】

ユナイテッドスポーツブランドズジャパン株式会社

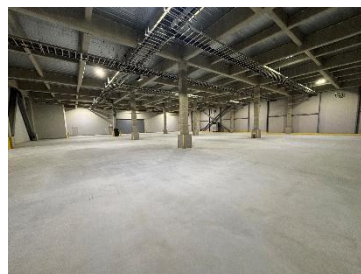
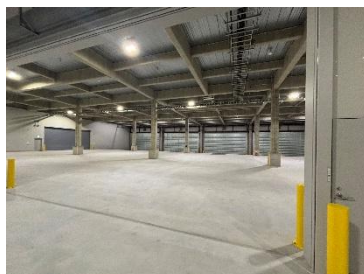


米国発 アスリート向けのプロテクトギアとパフォー
マンスギアのバイオニアブランド
「McDavid」、ウェルネスソリューション
の世界ブランド「Therabody」、100%合
成繊維素材の革新的キネシオロジーテープ「KT
TAPE」、ランニングエッセンシャルブランド
「NATHAN」、マウスガードなどスポーツ
プロテクションの成長ブランド「Shock
Doctor」などを世界70カ国でグローバル展
開。「革新性」と「専門性」に強くこだわるモノブ
クリのDNAを持っています。



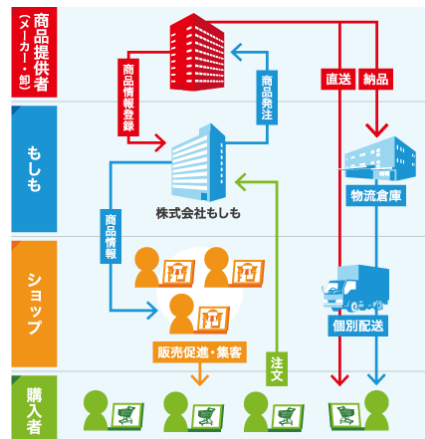
【作業場所】

富士ロジテックHD 厚木三田第2ロジスティックスセンター



【契約メーカー】

株式会社もしも



【作業場所】

富士ロジテックHD ALFALINK相模原第2物流センター



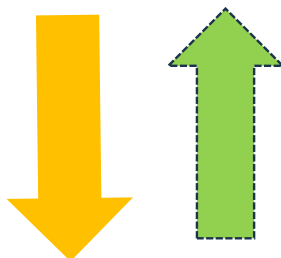
出入国在留管理庁

指導・助言



届出

指導・助言



届出

職業紹介
支援



おひさま日本語学校(ネパール国)
Ohisama Japanese Language Institute



雇用契約

職業紹介
支援

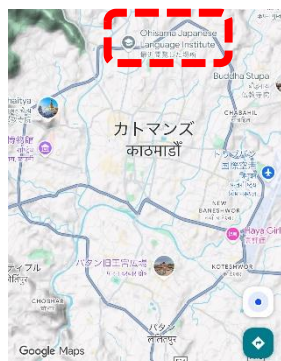


人材募集
支援委託

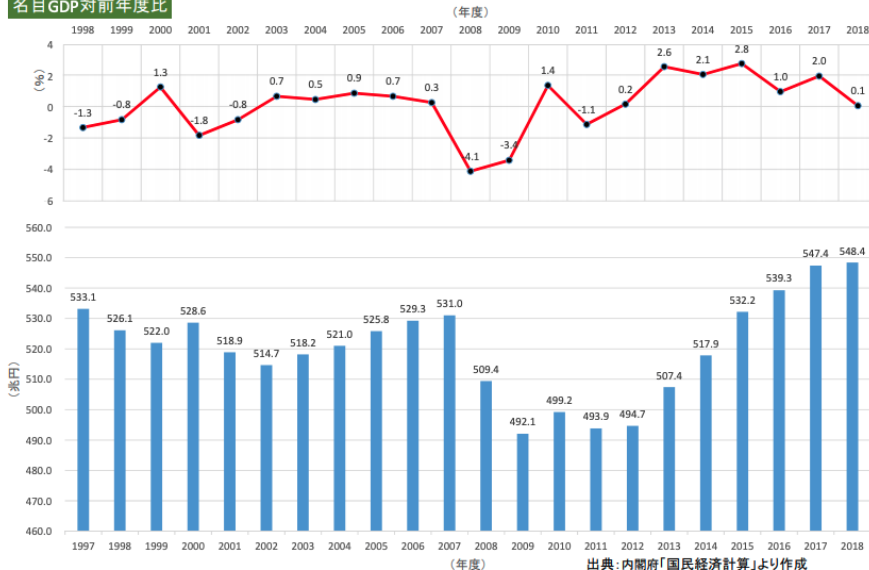


クライアント

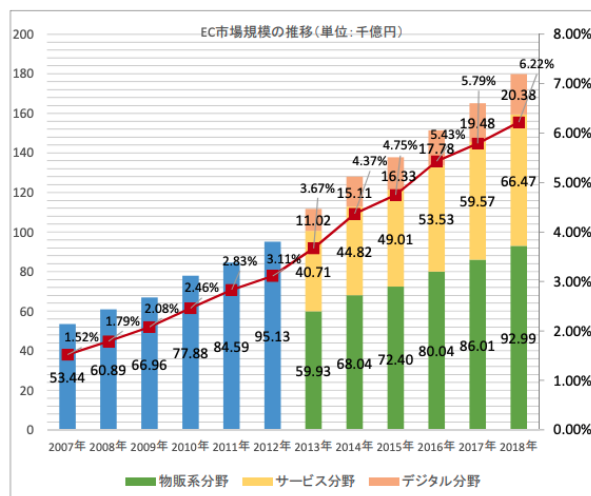
介護業界(病院・老人ホーム・ケアホーム等)
物流業界(2027年～予定)



名目GDP対前年度比

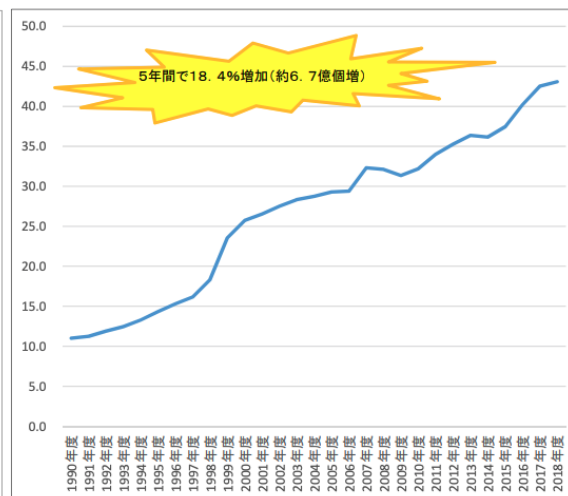


【EC市場規模の推移】



出典：経済産業省「電子商取引実態調査」
注：分野別規模は2013年度分から調査開始

【宅配便取扱実績の推移】



出典：国土交通省「平成30年度宅配便等取扱個数の調査」
注：2007年度から郵便事業(株)の取扱個数も計上している。

物流・運送業の現状と動向

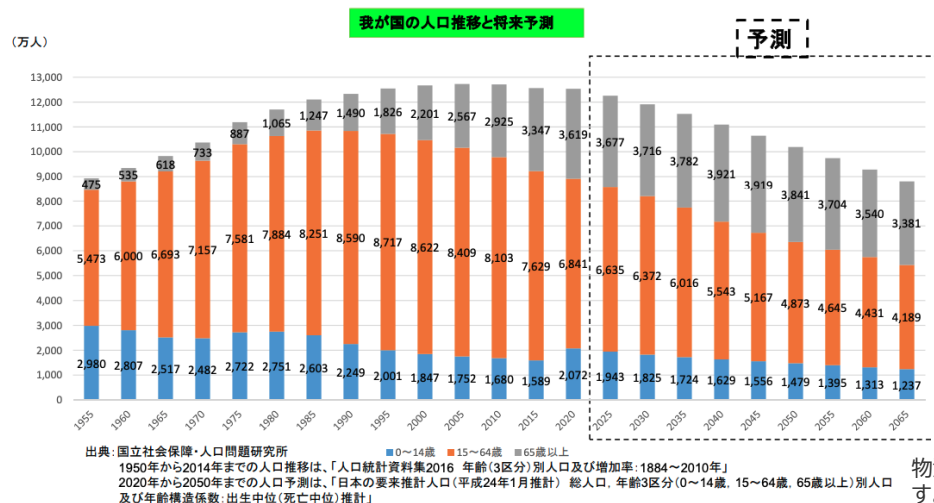
現在、国内企業の人手不足が深刻化しており、その背景には、超少子高齢化問題や団塊世代の一齐退職、非正規雇用の待遇の低さの問題、待遇の良い業界への転職、労働生産性の低さなど、さまざまなものがあります。このような人手不足問題を解決するため、国は働き方改革や少子化対策、デジタルやロボットを活用した効率的な働き方へのシフトなどさまざまな施策を打ち出しています。

しかし、人手不足は今後さらに悪化していくと考えられます。特に物流・運送・倉庫業界における人手不足は今後さらに拡大し、需要と供給のバランスが取れない状態となり、慢性的な人手不足となるでしょう。令和2年7月に国土交通省が公開している「物流を取り巻く動向について」の調査資料によると、2011年から継続的にGDPは上昇傾向にあります。

さらに2020年、2021年は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、モノやサービスの販売・購入がECを主としたインターネット上に移行しているため、さらに物流・運送業の需要が拡大していると予測されます。

また、EC(電子商取引)市場は、2018年には全体で18.0兆円規模、物販系分野で9.3兆円規模まで拡大しており、EC市場規模の拡大に伴い、宅配便の取扱件数は5年間で約6.7億個(+18%)増加していることがわかります。

このように急拡大するEC市場と宅配取扱数ですが、大きな課題となっているのが物流・運送業の人手不足問題です。



日本の総人口はこれまで増加してきましたが、2005年を境に減少傾向となっています。
 今後、さらに人口減少が進み、2065年には9,000万人程度となる見通しです。
 現在も少子高齢化が急速に進行しており、2065年には総人口の約40%が65歳以上になる見通しで、生産年齢人口は2020年比約2,600万人減となる見通しとなっています。

このままさらに少子高齢化が進むと「需要があっても供給が追いつかない」という状態に陥いるのは、誰がみても明らかでしょう。
 このような状態を解決するためには、物流・運送業が人手不足となっている根本的な原因・要因を深掘りして考察する必要があります。
 具体的にどのような要因で人手不足になっているのか深掘りしていきましょう。

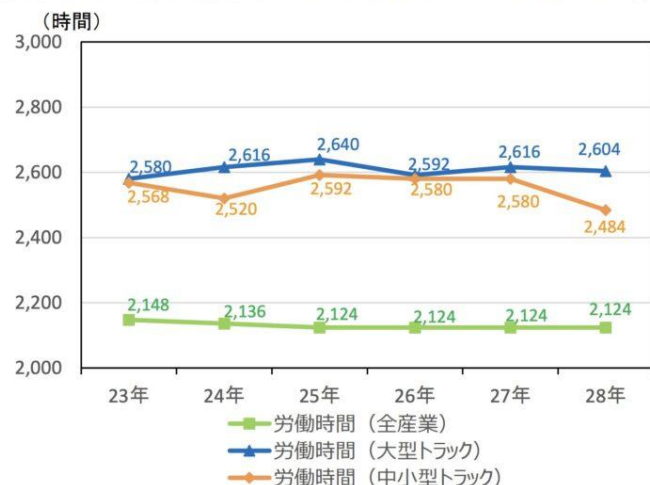
物流・運送業の人材不足に影響する要因としてもう一つ理解しておきたいのが「2024年問題」です。
 「2024年問題」とは、働き方改革における労働時間の規制で、物流・運送業では時間外労働時間が年間960時間に制限されます。
 しかし物流・運送業は全産業と比較して労働時間が約1.22倍～1.6倍(画像参照)多く、特性上別の扱いとなり2024年3月31日まで制限の猶予が設けられていました。

2024年4月から時間外時間を年間960時間に抑えなければならず、それによって懸念される問題が複数挙げられています。

1. ドライバーの減少・リソース不足
2. ドライバーの賃金低下による離職
3. 業界全体における物流の低下

4. 物流業界におけるコスト上昇
 特に、ドライバーの減少・リソース不足、賃金低下によるドライバーの離職が、物流業界に大きなダメージを与えることは間違いありません。
 人口減少やEC市場増加などが人材不足に影響を与えているだけでなく、こうした社会全体の取り組みが物流・配送業に大きく影響してくることもしっかり押さえ、どのように対策していくの考えましょう。

【年間労働時間の推移】(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)



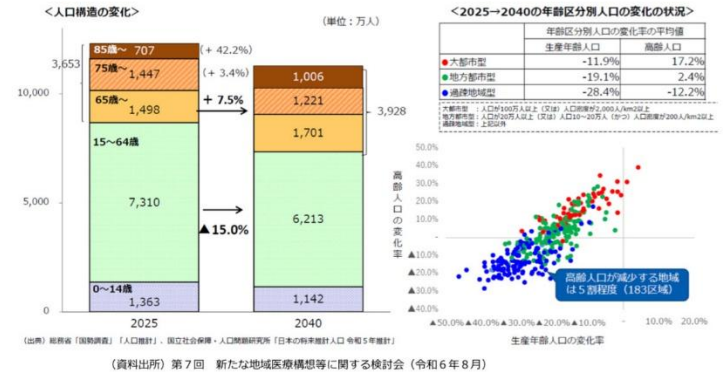
受入れ対象分野（新たに追加する分野）の詳細（案）（2 / 3）

省庁	分野名	有効求人倍率	業務区分	業務内容	分野追加の必要性等
国土交通省	物流倉庫	1.92	物流倉庫 (1.92)	倉庫業者、貨物自動車運送事業者、荷主事業者が使用する施設における物品の搬入・搬出、仕分け、流通加工、入出荷検品、積み卸し、積み直し、在庫管理、物流機器の操作・点検・管理、作業全般の管理等	【人手不足の状況】 近年、EC市場の拡大等による保管需要の増加に伴い物流倉庫の面積及び稼働率が増加していることを背景に、人手不足が深刻化。 業界団体の調査によると、就業数に対する人手不足数の割合は6.7%（令和6年時点）、ハローワーク経由の求人数/応募人数の値が2.54（令和6年1～12月）。また、ある大都市部の倉庫業者からは、求人にあたり、賃金カーブが維持できる限界まで賃上げし、自動倉庫の導入等により荷役作業の効率化を図っている旨をPRしたにも関わらず、新卒の応募がゼロであったという声も聞いており、人手不足であるとの定性的な同様の意見が多数。業界全体で生産性向上や国内人材確保に取り組んでいるが、定年退職者数の多さや新規採用の厳しさにより、人手不足は深刻な課題。 【生産性向上のための取組】 物流倉庫における庫内作業の省人化・省力化を図るため、国土交通省において、倉庫業者や貨物自動車運送事業者に対して、業務効率化に資する自動化・機械化機器の導入やシステムの構築・連携を同時導入する取組を支援。また、業界団体自身も、自動化機器・システム等の導入に対する支援を行っているほか、業界全体に向けた優良事例の展開や自動化・機械化機器の普及を図るためのDXセミナー・説明会を開催。 【国内人材確保のための取組】 業界団体が物流倉庫の業務内容や会社を紹介するPR動画を製作するなど、物流倉庫の魅力発信。また、各企業において、賃上げのほか、従業員の要望を取り入れ、休憩室や食堂、託児所施設を併設するなど、働きやすい職場環境の整備を進めている。 【業務の専門性】 検品・運搬・流通加工・出荷・在庫管理など多岐にわたり、貨物の出入庫量に応じて柔軟に対応するために、庫内作業員は一貫して業務に従事することが必要。その上で、物流倉庫は多数の荷主からの多様な貨物を安全かつ効率的に取り扱う必要があることから、貨物の性質・状態を踏まえた保管・出荷方法は様々であるため、多種多様な貨物に対する知識や取り扱いの経験が必要。 【受入れ可能な事業所】 受入れ機関は、倉庫業者、倉庫業者が業務委託した事業者、貨物自動車運送事業者を対象。就労場所は、倉庫業者、貨物自動車運送事業者、荷主が管理・運営する施設を対象。今後の業界のあるべき姿を踏まえた絞り込みの必要性を業界団体に相談をしているが、業界団体からは事業者に過度な負担が生じないものにすべきとの意見があり、引き続き検討。 【育成就業分野の設定】 当該特定産業分野における人材不足の状況を踏まえ、当該分野における人材確保及び3年間の就労を通じて技能を修得させる人材育成の観点から育成就業分野として設定する方向で検討する。 新たに業務区分全般に係る必須業務を設定し育成・評価（3年目試験は新たに整備する特定技能評価試験を活用、1年目試験は新たに育成就労評価試験を整備）。＜Bタイプ＞

31

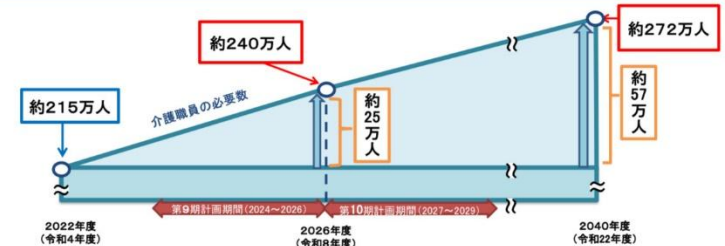
2040年の人口構成

- 2040年には、85歳以上人口を中心とした高齢化と生産年齢人口の減少が見られる。
- 地域ごとに見ると、ほぼ全ての地域で生産年齢人口は減少し、都市部では高齢人口が増加、過疎地域では高齢人口は減少する。



第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について

- 第9期介護保険事業計画の介護サービス見込み量等に基づき、都道府県が推計した介護職員の必要数を集計すると、
 - ・ 2026年度には約240万人（+約25万人（6.3万人/年））
 - ・ 2040年度には約272万人（+約57万人（3.2万人/年））
 となった。
- 国においては、①介護職員の処遇改善、②多様な人材の確保・育成、③離職防止・定着促進・生産性向上、④介護職の魅力向上、⑤外国人材の受入環境整備など総合的な介護人材確保対策に取り組む。



注1）2022年度（令和4年度）の介護職員数約215万人は、「令和4年介護サービス施設・事業所調査」による。
 注2）介護職員の必要数（約240万人・272万人）については、定下の介護職員数を約215万人として、市町村により第9期介護保険事業計画に位置付けられたサービス見込み量（総合事業を含む）等に基づく都道府県による推計値を集計したものである。
 注3）介護職員の必要数は、介護保険給付の対象となる介護サービス事業所、介護保険施設に就事する介護職員の必要数に、介護予防・日常生活支援総合事業のうち従前の介護予防訪問介護等に相当するサービスに従事する介護職員の必要数を加えたものである。